



ニュージーランド姉妹都市協会 2024 年次総会

(一財) 自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 松本 慎之介 (千葉県市原市派遣)

ニュージーランド (NZ) における姉妹都市

NZ には、世界 24 カ国計約 160 の姉妹都市関係が存在しており、その中でも NZ と日本との間の姉妹都市提携数は 44 と、日本は最大の交流相手国となっています。NZ・日本間における最初の姉妹都市提携はクライストチャーチ市・岡山県倉敷市のもので、1973 年に結ばれ、2023 年には 50 周年を迎えました。

NZ 姉妹都市協会の概要

「NZ 姉妹都市協会 (Global Cities New Zealand) (GCNZ) は、NZ の自治体の国境を越えた関係構築支援を目的に、姉妹都市交流やグローバルパートナーシップ、市民外交などを促進する取り組みを行っています。かつては Sister Cities New Zealand という名称で活動していましたが、よりグローバルな視点を提供し若い会員を集めるため、2021 年に GCNZ へと名称を変更しました。

2024 年次総会の開催

GCNZ の 2024 年次総会が 2024 年 3 月 14 日から 15 日にかけて、NZ のマールボロウ市で開催されました。対面での開催はパンデミック後 2 回目で、自治体職員をはじめ、NZ 国内の姉妹都市交流関係者約 70 人が集まりました。今回の総会のテーマは「Reconnecting with the world (世界と再びつながる)」で、パンデミック後の学生交流の再開に関する講演や、姉妹都市におけるビジネス関係の構築と維持に関するワークショップなどが行われました。

クレアシドニー事務所は、事務所の活動内容に加えパンデミック後の日本の自治体における姉妹都市交流の好

事例を紹介するプレゼンテーションを実施しました。

また、ブースを出展し海外自治体幹部交流協力セミナーなどの当事務所の取り組みを周知するとともに、来訪者と姉妹都市交流に関する意見を交換することで、多くの参加者とのネットワーク構築を行いました。

ここでは、そのハイライトを紹介し



総会会場の様子

1 日目のプログラム

1 日目は、マールボロウ市長の開会あいさつの後、基調講演として、NZ 勲章受章者で過去に NZ 外務大臣やコモンウェルス^(注) 事務総長を務めたドナルド・マッキノン氏によるスピーチがありました。

マッキノン氏は自身のこれまでの経験から、姉妹都市交流は国家外交政策全体の中では過小評価される傾向にあるが、実質的な人と人とのつながりがなければその関係を維持することは難しいと述べ、姉妹都市交流の重要性を強調しました。その後、在 NZ 日本国大



基調講演を行うマッキノン氏

使館の大嶋勝公使を含む、各国の外交関係者が自国の姉妹都市に関する取り組みについて講演を行いました。

(注) 英国および英国旧植民地の独立国家が構成する緩やかな国家共同体

また、参加者全員でマールボロウ市の姉妹都市の山形県天童市が設計技術指導・建設募金援助した日本庭園がある、ハーリング公園を訪問しました。この日本庭園は、2005年に開園され、2011年にはそのお礼として遊具が天童市に寄贈されています。



ハーリング公園内にある日本庭園の様子

2日目のプログラム

2日目最初のプログラム「海外からの参加者」では、発表者のうちの1人をクレアシドニー事務所長が務めました。参加者からは、「クレアがどういった組織なのかこれまで以上に理解できた」「姉妹都市交流を強力に支援していることが分かり大変良かった」という反響をいただくことができました。



日本の自治体の姉妹都市交流事例についてのプレゼンテーションを行うクレアシドニー事務所長

その後、パンデミック後の姉妹都市交流の取り組みに関するプレゼンテーションが行われ、NZの経済開発団体「プライオリティー・ワン」のジェネラルマネージャーであり国際関係事業も担当するグレッグ・シモンズ氏から、自身も2023年の35周年記念事業に関わったタウランガ市・茨城県日立市間の交流が紹介されました。シモンズ氏は、これまでの両市の学校交流・ガールスカウト交流・芸術交流などに触れ、同年から対面での交流が再開していると伝えました。また、姉妹都市関係を長く

続けるためには、両市の姉妹都市交流の目標を明確にした上で合意しておくとともに、地域コミュニティに対しても交流の利益について説明し理解を得ることが重要であると強調しました。



タウランガ市・茨城県日立市間の交流を紹介するシモンズ氏

最後のプレゼンテーションでは、GCNZのディレクターであるテイラー・マーストン氏から、将来性のある姉妹都市関係構築のためのアイデアが共有されました。マーストン氏は、従来の二国間姉妹都市モデルに加えて、共通の目標や関心事項を持つ多国間の自治体がグループとして交流を行うパートナーシップを築くことで、

- より多様な視点からさまざまなパートナーの強みを活用することができるようになる
- 熱心に活動する特定の個人や団体に依存しない強靱な関係になる

との考えを述べました。また、その一助となるようなウェブサイトを作成中であるとの進捗を参加者に伝え、その場を締めくくりました。



将来の姉妹都市モデルの説明をするマーストン氏

クレアシドニー事務所は、今回の総会におけるブース出展や意見交換を通じて得た新たなネットワークを活用し、今後もGCNZをはじめとする姉妹都市関係者と連携して、日本とNZ・オーストラリアの自治体間の姉妹都市交流を推進してまいります。